

自治体の情報化で気になること

1. はじめに

2008年7月29日に日経BPガバメントテクノロジーが「e都市ランキング 2008」を発表した。同ランキングはタイトルに出ている「都市」の情報化の進展度合ではなく、自治体という行政組織における情報化の進展度合を表したものである。同ランキングは、ここ数年、毎年発表されるものであるが、今年のランキングを見て、少しひっかかる場所があったので少し調べてみた。

2. 仮説

仮説は至ってシンプルである。それは「自治体の情報化においても格差がさらに顕在化してきているのではないか」ということである。

国民間の格差が拡大しているのは、国際的な傾向で、これは福祉国家の省庁として取り上げられる北欧諸国でも同様らしい。また、我が国では、ここ昨今、「格差」という言葉が頻繁に取り上げられるようになっており、Amazonで調べても2008年だけで「格差」というキーワードの入る本が約80冊出版されている（これはAmazonに登録されている「格差」をキーワードとする本の4分の1に該当する）。

もちろん自治体間の格差は従来から存在するであるが、このような現在の潮流もあり、情報化に関しても「格差」が広がっているのではないかと考えた。

3. 検証

同ランキングは50位まで公表されている。そこで、50位までに入っている自治体の人口分布の推移を調べてみた。

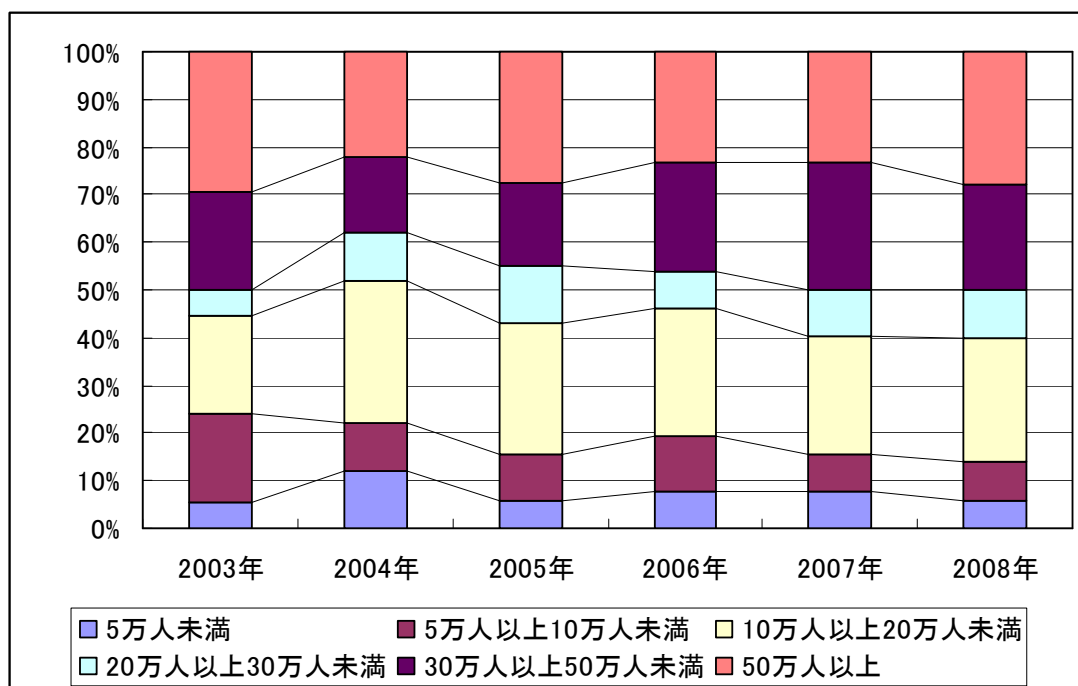


図1 e都市ランキング50位以内の自治体人口分布の推移

図1を見る限り、人口分布は大きく変動していない。人口30万人以上の自治体が半分を占めるのは2003年のランキングと2008年で変わらない。ただし、人口10万人未満の自治体が減少しているのは事実であり、2006年まではトップ10に1団体以上入っていた。

次に10位以内、20位以内の平均人口を求めてみた。図2のグラフからも明らかなように平均人口は明らかに増加傾向にある。これは市町村合併により自治体の規模が拡大したのが2005年、2006年ことを考慮しても顕著な傾向である。

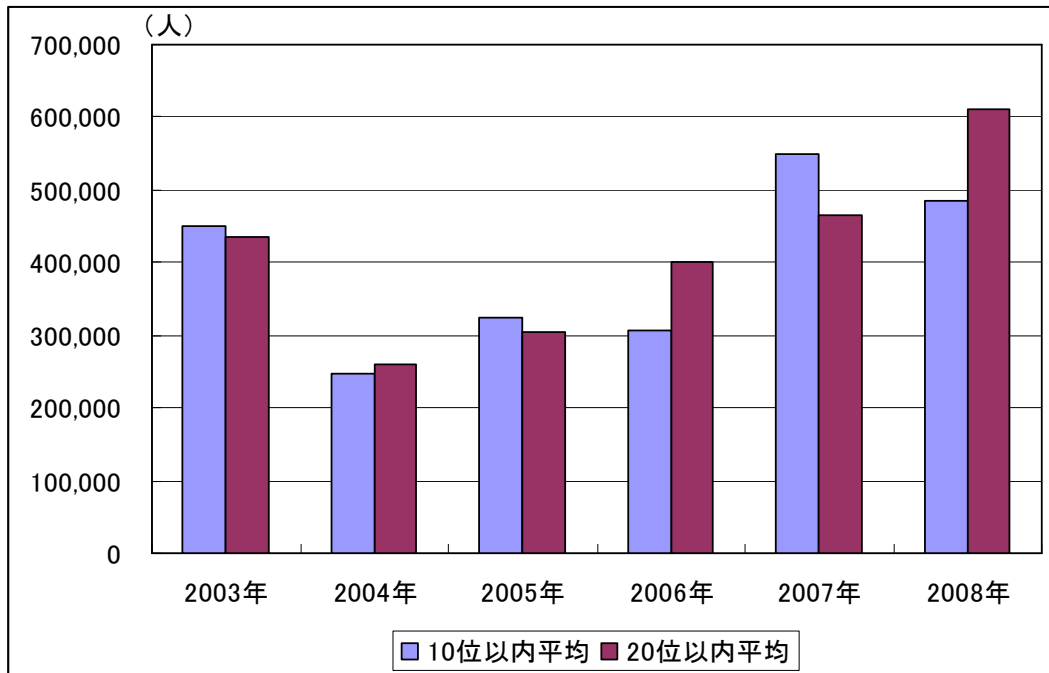


図2 e 都市ランキング10/20位以内の自治体の平均人口推移

おわりに

上記の検証結果から、自治体における情報化においても格差が拡大している傾向が明らかになった。数年前までは、小さな自治体でも機動力や優秀なリーダーによって情報化を進めることが可能であったが、ここ数年は情報化に係る事象が複雑化することでより組織力が求められるようになってきている。また、夕張市が財政再建団体になったことから、財政的な部分で情報化投資も難しくなっているのではないかと考えられる。

これまで情報化投資が住民に見えにくかった自治体であるが、インターネットによってその効果が徐々にでは見え始めて来ている。この情報化の格差が、逆に地域格差を助長することのないよう、共同アウトソーシング、SaaS等をさらに推進していくことが一つの方策として期待される。もちろん、それ以外の対策も検討していかなければならない。

参考

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20080627/309669/>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/govtech/20070809/279455/?ST=govtech>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20060706/242667/?ST=govtech>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NGT/govtech/20050711/164369/?ST=govtech>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NGT/govtech/20050510/160573/?ST=govtech>

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/govtech/20051114/224529/?ST=govtech>